



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 シンニッタン
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7812

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,468	12.4	865	14.6	1,030	19.8	662	27.5
30年3月期第2四半期	10,199	29.8	755	0.5	860	4.1	519	3.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 152百万円 (89.2%) 30年3月期第2四半期 1,407百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	13.48	
30年3月期第2四半期	10.57	

(注) 平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	39,542	30,787	77.5
30年3月期	40,208	31,050	76.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 30,626百万円 30年3月期 30,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		17.00	17.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 1円50銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	2.1	1,750	12.2	1,950	4.4	1,350	10.5	27.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	55,000,000 株	30年3月期	55,000,000 株
31年3月期2Q	5,851,842 株	30年3月期	5,871,022 株
31年3月期2Q	49,145,127 株	30年3月期2Q	49,129,100 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。また、期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下「当第2四半期」という。)におけるわが国経済は、企業収益の改善、それを受けた設備投資の増加、ならびに個人消費も雇用環境他の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、わが国をとりまく世界経済は、米国や欧州の一部の地域では緩やかな景気拡大が続き、中国およびアジア地域においても景気の持ち直しの動きが見られました。しかし、米国の保護主義的な政策に端を発した貿易摩擦の拡大や英国のEU離脱交渉の展開やその影響等も懸念され、引続き先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社とその連結企業(以下「当社グループ」という。)の当第2四半期の売上高は、鍛造事業ならびに物流事業で売上が増加したこともあり、前年同四半期比12億68百万円増加の114億68百万円となりました。利益面は、営業利益が前年同四半期比1億10百万円増加の8億65百万円、経常利益は、前年同四半期比1億69百万円増加の10億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1億42百万円増加の6億62百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、昨年1月の株式会社セイタンのグループ化により、乗用車から大型建機機械の部品を供給できる体制を確立しました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業は海外生産拡大による現地調達化の基調が続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引続き伸び悩んでおります。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続きましたが、SUV車の好調を背景として一部の部品につきましては堅調に推移しました。

海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の持ち直し感があることと、輸出拠点としての生産の拡大で、当社鍛造品は増加傾向で推移しました。

② 建設機械産業向け

建設機械産業においては、中国市場他における建設機械需要の回復ならびに資源価格の持ち直しによる鉱山機械需要の回復が一部で見られ、関連する鍛造部品は増加いたしました。

以上から、売上高は前年同四半期比8億6百万円増加の93億20百万円、営業利益は国内エネルギー価格の上昇等がありましたが、売上高の増加により前年同四半期比1億10百万円増加の8億27百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の高止まりや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が弱含みで推移した事で、関連する仮設機材の販売・リースは減少しました。売上高は前年同四半期比2億48百万円減少の8億26百万円、営業利益は前年同四半期比92百万円減少の76百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において、前期下期から続いている米国・中国等の主要国での生産が高水準で推移したことから、輸送用パレットニーズの恩恵を受けました。売上高は前年同四半期比7億11百万円増加の12億33百万円、営業利益は前年同四半期比99百万円増加の1億14百万円となりました。

不動産事業の売上高は、前年同四半期に比べほぼ横這いの87百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少し、201億26百万円となりました。これは、現金及び預金が4億72百万円、電子記録債権が1億55百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、194億15百万円となりました。これは、投資有価証券の取得もあり投資有価証券が1億97百万円増加しましたが、一方、減価償却の実施もあり有形固定資産が2億33百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少し、395億42百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、70億84百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の仕入債務が2億77百万円減少したことと借入金の返済により短期借入金が1億50百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、16億70百万円となりました。これは、退職金支給により退職給付に係る負債が25百万円減少したことと株式時価下落により繰延税金負債が1億69百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し、307億87百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6億62百万円計上したことにより、利益剰余金が2億43百万円増加しましたが、株式時価下落によりその他有価証券評価差額金が2億13百万円減少したこととタイ・パーツ安により為替換算調整勘定が2億97百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4億72百万円減少し、106億19百万円となりました。

各活動のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益9億30百万円計上ならびに減価償却を5億24百万円実施したことにより、12億18百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産ならびに投資有価証券の取得等により、9億93百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の返済ならびに配当金の支払い等により、5億72百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、平成30年5月15日に公表した業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,091,620	10,619,455
受取手形及び売掛金	3,924,251	3,920,829
電子記録債権	1,140,390	984,589
製品	1,768,835	1,739,441
半製品	106,959	135,064
仕掛品	1,102,506	1,112,696
原材料及び貯蔵品	805,572	852,808
その他	761,681	762,159
貸倒引当金	△406	△380
流動資産合計	20,701,411	20,126,664
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,109,116	6,235,356
その他(純額)	7,142,680	6,782,855
有形固定資産合計	13,251,796	13,018,211
無形固定資産		
	61,402	61,779
投資その他の資産		
投資有価証券	5,936,252	6,134,209
その他	269,752	213,706
貸倒引当金	△12,080	△12,080
投資その他の資産合計	6,193,924	6,335,836
固定資産合計	19,507,123	19,415,827
資産合計	40,208,535	39,542,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,873,260	3,754,286
電子記録債務	1,353,484	1,195,306
短期借入金	1,200,000	1,050,000
未払法人税等	248,198	293,754
賞与引当金	171,946	221,586
その他	442,991	569,790
流動負債合計	7,289,881	7,084,723
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,251	95,210
環境対策引当金	198,230	198,230
株式給付引当金	19,985	11,944
退職給付に係る負債	589,533	564,031
その他	966,147	800,646
固定負債合計	1,868,148	1,670,062
負債合計	9,158,029	8,754,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,660,886	6,660,886
利益剰余金	16,148,611	16,392,368
自己株式	△1,810,953	△1,802,992
株主資本合計	28,255,268	28,506,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352,291	2,138,661
為替換算調整勘定	278,501	△18,879
その他の包括利益累計額合計	2,630,792	2,119,781
非支配株主持分	164,445	160,937
純資産合計	31,050,506	30,787,705
負債純資産合計	40,208,535	39,542,491

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,199,913	11,468,036
売上原価	8,643,926	9,730,214
売上総利益	1,555,986	1,737,821
販売費及び一般管理費		
従業員給料	199,258	217,318
運賃	181,717	215,901
その他	419,990	439,365
販売費及び一般管理費合計	800,966	872,585
営業利益	755,019	865,235
営業外収益		
受取利息	20,696	18,185
受取配当金	63,448	65,689
受取補償金	—	58,298
その他	54,687	59,661
営業外収益合計	138,833	201,833
営業外費用		
支払利息	4,752	4,570
金型廃棄損	25,263	19,538
その他	3,625	12,756
営業外費用合計	33,641	36,865
経常利益	860,211	1,030,204
特別損失		
固定資産処分損	36,600	72,333
たな卸資産処分損	21,133	6,265
クレーム費	—	21,230
関係会社整理損失引当金繰入額	42,884	—
特別損失合計	100,617	99,830
税金等調整前四半期純利益	759,593	930,373
法人税、住民税及び事業税	254,036	282,080
法人税等調整額	△19,005	△20,859
法人税等合計	235,031	261,221
四半期純利益	524,562	669,152
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,423	662,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,138	6,780

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	774,985	△213,629
為替換算調整勘定	108,069	△303,450
その他の包括利益合計	883,054	△517,079
四半期包括利益	1,407,616	152,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,400,308	151,361
非支配株主に係る四半期包括利益	7,308	711

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	759,593	930,373
減価償却費	546,678	524,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△25
受取利息及び受取配当金	△84,145	△83,874
支払利息	4,752	4,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,415	49,639
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86,858	△25,502
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,594	959
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	42,884	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,323	116,486
有形固定資産売却損益 (△は益)	△119	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	36,600	72,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,326	△90,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	259,375	△236,579
その他	△121,052	81,527
小計	1,053,098	1,344,524
利息及び配当金の受取額	84,137	83,873
利息の支払額	△4,752	△4,570
法人税等の支払額	△300,612	△205,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	831,871	1,218,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△523,181	△488,103
有形固定資産の売却による収入	224	—
無形固定資産の取得による支出	△5,627	△966
投資有価証券の取得による支出	△20,324	△505,337
その他	255	937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,654	△993,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△4,500	—
配当金の支払額	△343,904	△418,616
非支配株主への配当金の支払額	△3,966	△4,218
自己株式の取得による支出	△50	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,420	△572,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,890	△124,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,686	△472,165
現金及び現金同等物の期首残高	9,566,116	11,091,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,598,802	10,619,455

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,514,056	1,075,248	522,169	88,438	10,199,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,514,056	1,075,248	522,169	88,438	10,199,913
セグメント利益	717,028	168,428	14,797	45,503	945,759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	945,759
全社費用 (注)	△ 190,739
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	755,019

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,320,214	826,921	1,233,706	87,193	11,468,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,320,214	826,921	1,233,706	87,193	11,468,036
セグメント利益	827,869	76,384	114,157	42,266	1,060,677

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,060,677
全社費用 (注)	△ 195,441
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	865,235

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。